

平成 31 年度 事業計画書

平成 31 年度は、引き続き安全問題を中心とする科学技術等の研究開発の助成、普及啓発、情報交流、国際交流、人材育成等を通じて、科学技術の振興を図ることとする。

近年の当財団の収支状況と科学技術の今後の動向を踏まえ、公益目的事業の推進を図る。研究助成事業では、一般研究助成、特定領域研究助成および挑戦的研究助成の 3 研究助成事業を中心とし、普及啓発事業や情報交流・国際交流・人材育成の各事業も推進する。その他の事業として、当財団設立 40 周年を記念する事業を実施する。**(総事業費：734,000 千円 (運営費を含む))**

1. 研究助成事業 予算額：659,000 千円

(1) 一般研究助成：予算額 294,000 千円

大学に所属する研究者を対象として、準備研究期間を含め 3 年又は 4 年、研究助成額年間 500 万円から 1,500 万円の研究課題（1 課題当たり、準備研究 500 万円を含め、総額 5,000 万円以内、研究の進捗状況により増減額を可能とする）を公募し、選考委員会における選考結果に基づき、8 件程度を準備研究として助成を行う。平成 28 年度から平成 30 年度に採択された課題については、選考委員会において、研究報告書の評価結果に基づき本格研究移行及び研究継続の審査を行い、助成を行う。助成最終年度となる研究課題については成果報告会を開催し、財団関係者への成果報告を行う。

(2) 特定領域研究助成：予算額 296,000 千円

当財団が重点的に助成する領域を指定し、その領域の研究統括を担う領域代表者が示す研究構想に沿う研究課題に助成する「特定領域研究助成」を平成 31 年度も実施する。企画委員会で募集する領域およびその領域代表者、領域ごとの全体予算を決定した上で研究課題を公募する。領域代表者を中心とする選考員による選考結果に基づき、助成を行う。助成期間は最長 3 年間。

また、平成 29 年度及び平成 30 年度に採択された各研究課題の 2 年目及び 3 年目への継続審査・助成も行う。

(3) 挑戦的研究助成：予算額 69,000 千円

40 歳未満の若手研究者を対象とする「挑戦的研究助成」を平成 31 年度も実施する。最長 3 年間、最大総額 900 万円（最大 300 万円／年）の研究課題を公募し、選考委員会分科会および企画委員会における選考結果に基づき、最大 10 件程度助成を行う。平成 29 年度、平成 30 年度に採択された研究課題の 2 年目・3 年目への継続審査・助成も行う。

また本助成では、人材育成の観点から必要に応じて助成期間中に選考員によるメンタリングなどを実施する。

2. 普及啓発事業：予算額 25,000 千円

研究開発助成を行った研究成果報告書（DVD 形式等）の発行・配布、及び研究成果を一般に広く周知、普及するための研究者取材を行い、取材記事のホームページ掲載等を行う。

また、研究成果の普及啓発や新たな問題提起などを目的としたシンポジウムなどの行事を開催する。

3. 情報交流事業・国際交流事業・人材育成事業：予算額 20,000 千円

安全・安心に関する科学技術の振興を目的とする学会・シンポジウム・研究会などの学術集会や、将来研究者や技術者を目指す若者・子供たちの啓発・育成を目的とする集会の開催費用を支援する。

「学術集会および科学技術振興事業助成」という名称で年 2 回公募し、企画委員会で選考の上、助成する。1 件あたり最大 100 万円として、年間 20 件程度を助成する。

4. その他の事業：予算額 30,000 千円

表彰事業については、継続的な事業実施に向けた検討を行う。その他、今後の財団の助成対象となりうる分野等について、我が国内外の研究動向、官庁の施策や助成機関の動向等に係る調査・検討を行う。

なお、平成 31 年度は当財団設立 40 周年を記念し、40 周年記念冊子及び記録冊子の制作および記念行事の開催を行う。